



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 コニシ株式会社

コード番号 4956

URL <https://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松端 博文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 岡本 伸一 (TEL) 06-6228-2877

半期報告書提出予定日 2024年11月12日

配当支払開始予定日 2024年12月10日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	65,774	0.7	4,886	△1.1	5,166	△0.8	3,347	△1.5
2024年3月期中間期	65,317	12.3	4,939	71.1	5,208	61.1	3,396	△51.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,347百万円 (△31.7%) 2024年3月期中間期 4,902百万円 (△34.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	49.96	—
2024年3月期中間期	49.44	—

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	134,329	85,636	63.4
2024年3月期	140,850	84,685	56.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 85,225百万円 2024年3月期 79,670百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	27.00	—	19.50	—
2025年3月期	—	16.50	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	16.50	33.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の第3四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年3月期の合計の1株当たり配当金につきましては、株式分割の実施により表示しておりません。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,000	4.5	10,700	4.0	11,000	1.8	7,400	0.8	107.81

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年6月30日付で当社の連結子会社であるサンライズ(株)、丸安産業(株)およびコニシ工営(株)を完全子会社とする株式交換を行い、自己株式3,460,356株を割当交付いたしました。1株当たり当期純利益は第1四半期連結累計期間の期末株式数に基づき算定しております。

#### ※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名）－

、除外 一社 （社名）－

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	70,414,880株	2024年3月期	70,414,880株
2025年3月期中間期	2,609,836株	2024年3月期	5,237,078株
2025年3月期中間期	66,998,214株	2024年3月期中間期	68,701,924株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

（注）1. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

2. 2024年5月22日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月30日付で当社の連結子会社であるサンライズ(株)、丸安産業(株)およびコニシ工営(株)を完全子会社とする株式交換を行い、自己株式3,460,356株を割当交付しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年11月28日（木）に証券アナリスト、機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料は、説明会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 9
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 9
(セグメント情報等の注記) .....	P. 9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用や所得環境の改善に伴い個人消費が回復するとともに、インバウンド需要によって企業収益が堅調に推移し、緩やかな回復基調となりました。一方で、欧米を中心とした金融引き締めや中国経済の減速、資源価格の高騰、物価高の影響等により、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、新たに策定しました「中期経営計画2027(2025年3月期～2027年3月期)」に基づき、新製品の市場導入等による新規開拓の強化や成長分野への注力の推進、また生産・物流・DX関連に過去最大規模となる設備投資を行っていくことにより、さらなる事業拡大と経営の効率化を図っております。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高657億74百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益48億86百万円(前年同期比1.1%減)、経常利益51億66百万円(前年同期比0.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は33億47百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

#### ① ボンド

一般家庭用分野においては、ホームセンター向けやコンビニエンスストア向けは堅調に推移しました。住関連分野においては、建築コストの上昇による新設住宅着工戸数の減少を受け、内装工事用接着剤等の既存製品の売上は減少しましたが、市場開拓を進めている建築資材向け水性接着剤は、新製品の採用が進んだことで売上が増加しました。産業資材分野においては、新規開拓を進めている自動車・電子部品に使用される弾性接着剤や紙関連用途向けの水性接着剤等の拡販が進み、売上が増加しました。建築分野および土木分野においては、改修工事案件の増加に伴い、建築用補修材や建築用シーリング材の売上が増加しました。

以上の結果、売上高は364億12百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は34億15百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

#### ② 化成品

化学工業分野においては、中国景気減速の影響を受け樹脂原料の販売が減少しました。自動車分野においては、生産台数の減少や仕入価格に連動する販売単価の下落等の要因により売上が減少しました。電子電機分野においては、中国市場の停滞により売上は減少しましたが、スマートフォン向け商材の新機種への横展開や利益の改善により利益が増加しました。丸安産業㈱においては、半導体製造用商材の販売が減少しました。

以上の結果、売上高は183億1百万円(前年同期比6.8%減)、営業利益は7億7百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

#### ③ 工事業

工事業においては、工事の長期化により当会計期間における完工件数が少なかったため利益は減少しましたが、工事は順調に進捗しており売上は増加しました。なお、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事の受注活動は順調に進捗しています。

以上の結果、売上高は109億69百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は7億4百万円(前年同期比29.7%減)となりました。

#### ④ その他

その他は不動産賃貸業等となります。売上高は90百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は73百万円(前年同期比24.8%増)となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ65億21百万円減少し、1,343億29百万円となりました。

① 資産

流動資産は、現金及び預金が51億43百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が27億61百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ75億70百万円減の850億55百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が10億89百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億49百万円増の492億74百万円となりました。

② 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が48億48百万円、電子記録債務が16億97百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ75億9百万円減の416億35百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債が54百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ36百万円増の70億57百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、非支配株主持分が46億4百万円減少したものの、利益剰余金が20億76百万円、資本剰余金が16億19百万円増加したこと、マイナス項目である自己株式が19億97百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億51百万円増の856億36百万円となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の減少額は51億89百万円となりました(前年同期比41億39百万円増)。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が12億12百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が40億78百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が25億13百万円となったことによるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における資金の残高は、204億37百万円となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、12億12百万円(前年同期比50億12百万円減)となりました。これは、仕入債務の減少額が63億75百万円あったものの、税金等調整前中間純利益が50億20百万円、売上債権及び契約資産の減少額が43億50百万円あったこと等によるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、40億78百万円(前年同期比25億74百万円増)となりました。これは有形固定資産の取得による支出が33億46百万円あったこと等によるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、25億13百万円(前年同期比33億23百万円減)となりました。これは、配当金の支払額が12億69百万円、自己株式の取得による支出が11億3百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、2024年4月25日発表時の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,651	21,507
受取手形、売掛金及び契約資産	36,390	33,628
電子記録債権	16,958	15,493
商品及び製品	9,415	8,544
仕掛品	281	359
原材料及び貯蔵品	1,537	1,590
その他	1,445	3,960
貸倒引当金	△54	△29
流動資産合計	92,625	85,055
固定資産		
有形固定資産	29,715	30,804
無形固定資産	1,978	2,454
投資その他の資産		
投資有価証券	11,402	10,908
その他	5,145	5,125
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	16,530	16,014
固定資産合計	48,224	49,274
資産合計	140,850	134,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,218	32,370
電子記録債務	4,072	2,375
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	42	38
未払法人税等	1,087	1,588
賞与引当金	1,411	1,269
役員賞与引当金	155	64
その他	5,105	3,879
流動負債合計	49,144	41,635
固定負債		
長期借入金	76	57
退職給付に係る負債	714	769
その他	6,229	6,230
固定負債合計	7,020	7,057
負債合計	56,165	48,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,422	6,041
利益剰余金	67,314	69,390
自己株式	△4,604	△2,607
株主資本合計	71,735	77,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,687	4,312
為替換算調整勘定	650	999
退職給付に係る調整累計額	2,597	2,484
その他の包括利益累計額合計	7,934	7,796
非支配株主持分	5,014	410
純資産合計	84,685	85,636
負債純資産合計	140,850	134,329

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	65,317	65,774
売上原価	52,350	52,728
売上総利益	12,966	13,046
販売費及び一般管理費	8,026	8,159
営業利益	4,939	4,886
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	132	157
為替差益	106	5
持分法による投資利益	19	16
その他	84	120
営業外収益合計	350	312
営業外費用		
支払利息	4	5
減価償却費	25	13
その他	51	13
営業外費用合計	82	32
経常利益	5,208	5,166
特別利益		
投資有価証券売却益	108	—
固定資産売却益	2	12
特別利益合計	110	12
特別損失		
固定資産処分損	25	158
貸倒引当金繰入額	84	—
その他	1	—
特別損失合計	112	158
税金等調整前中間純利益	5,206	5,020
法人税、住民税及び事業税	1,573	1,517
法人税等調整額	47	52
法人税等合計	1,620	1,569
中間純利益	3,586	3,450
非支配株主に帰属する中間純利益	189	102
親会社株主に帰属する中間純利益	3,396	3,347



(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,586	3,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,066	△373
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	280	413
退職給付に係る調整額	△67	△112
持分法適用会社に対する持分相当額	36	△29
その他の包括利益合計	1,316	△102
中間包括利益	4,902	3,347
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,564	3,209
非支配株主に係る中間包括利益	337	138

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	5,206	5,020
減価償却費	864	950
のれん償却額	63	64
投資有価証券売却損益(△は益)	△108	—
有形固定資産処分損益(△は益)	4	28
有形固定資産売却損益(△は益)	13	△12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	91	△27
賞与引当金の増減額(△は減少)	73	△143
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△77	△91
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△52	△76
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	△25
受取利息及び受取配当金	△141	△170
支払利息	4	5
持分法による投資損益(△は益)	△19	△16
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,691	4,350
棚卸資産の増減額(△は増加)	240	805
仕入債務の増減額(△は減少)	4,153	△6,375
その他の流動負債の増減額(△は減少)	345	△709
その他の固定負債の増減額(△は減少)	59	139
その他	307	△1,660
小計	9,346	2,053
利息及び配当金の受取額	141	170
利息の支払額	△4	△5
法人税等の支払額	△3,258	△1,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,225	1,212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△589	△672
定期預金の払戻による収入	1,045	636
有形固定資産の取得による支出	△1,710	△3,346
有形固定資産の売却による収入	88	14
無形固定資産の取得による支出	△435	△659
投資有価証券の取得による支出	△59	△48
投資有価証券の売却による収入	153	—
その他	3	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,503	△4,078
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	120	△5
長期借入金の返済による支出	△33	△23
リース債務の返済による支出	△10	△9
自己株式の取得による支出	△5,045	△1,103
配当金の支払額	△780	△1,269
非支配株主への配当金の支払額	△87	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,837	△2,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	189
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,050	△5,189
現金及び現金同等物の期首残高	31,268	25,627
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,218	20,437

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(株式交換による子会社株式の取得)

当社は、2024年5月22日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月30日を効力発生日として、当社の連結子会社であるサンライズ㈱、丸安産業㈱およびユニシ工営㈱を完全子会社とする株式交換を実施し、当社の自己株式3,460,356株を割当交付いたしました。この結果、資本剰余金が1,599百万円増加、自己株式が3,042百万円減少しました。

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式894,200株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による取得も含め、自己株式が1,098百万円増加しました。

これらの影響等により、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が6,041百万円、自己株式が2,607百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ボンド	化成品	工事業業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	35,384	19,643	10,199	65,228	88	65,317	—	65,317
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	149	141	3	295	37	333	△333	—
計	35,534	19,785	10,203	65,523	126	65,650	△333	65,317
セグメント利益	3,237	629	1,002	4,869	58	4,928	11	4,939

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ボンド	化成品	工事業業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	36,412	18,301	10,969	65,683	90	65,774	—	65,774
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	100	126	277	504	35	540	△540	—
計	36,512	18,428	11,247	66,188	126	66,314	△540	65,774
セグメント利益	3,415	707	704	4,827	73	4,901	△14	4,886

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。